

証券コード 3657

2021年4月7日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
ポールトゥウィン・
ピットクルーホールディングス株式会社
代表取締役社長 橘 鉄 平

第12回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第12回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年4月21日（水曜日）午後6時までには到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------------|---|
| 1. 日 時 | 2021年4月22日（木曜日）午前10時
（受付開始は午前9時を予定しております） |
| 2. 場 所 | 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
新宿NSビル30階 NSスカイカンファレンス ルーム1・2 |
| 3. 目 的 事 項
報 告 事 項 | 1. 第12期（2020年2月1日から2021年1月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第12期（2020年2月1日から2021年1月31日まで）計算書類の内容報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>）に掲載させていただきます。

※ 株主総会にご出席くださる株主様とご出席が難しい株主様の公平性等を勘案し、お土産を廃止させていただいております。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

## 新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対応について

本株主総会においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び株主様の安全確保の観点から、下記の対応を実施させていただきます。株主様には何卒ご理解及びご協力をいただきますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1. 株主様へのお願い

- ・今回の株主総会におかれましては、可能な限り事前郵送による議決権行使をお願い申し上げます。
- ・当日の運営は最小限の体制にて議事進行は簡易に極めて短時間で行う予定です。株主総会へのご出席については、株主様の健康と安全面から慎重に判断されますようお願い申し上げます。

#### 2. 当社の対応について

- ・本株主総会の運営に関わるスタッフは、検温等により体調を確認した上でマスクを着用して株主総会に参加いたします。また、一部のスタッフは手袋も着用させていただきます。
- ・会場内の座席につきましては、余裕をもって配置する予定でございます。座席数には限りがございますので、人数超過の場合には入場をお断りさせていただく場合がございます。
- ・ご来場の株主様で発熱や体調不良が見受けられる方には、スタッフからお声掛けをさせていただく場合がございます。

#### 3. ご来場される株主様へ

- ・受付にアルコール消毒液を用意いたしますので、手指の消毒をお願いいたします。
- ・本株主総会会場においては、マスクの常時ご着用をお願いいたします。
- ・会場内では、席を空けてご着席をお願いする場合がございます。

今後の状況により本株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>）に掲載させていただきます。

以 上

(提供書面)

## 事業報告

( 2020年2月1日から  
2021年1月31日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内外の感染症拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、家庭用ゲームソフト、ソーシャルゲームともにグローバル展開が主流となっており、多言語対応を前提としたデバッグ、ローカライズ（翻訳）、音声収録やカスタマーサポートの需要が増加しております。直近では、感染症拡大防止のためのいわゆる巣ごもり生活により、ゲーム市場は拡大傾向にあります。また、政府によるGIGAスクール構想の推進により、学校のICT環境整備に関連したサポートサービスの需要が増加しております。

一方、ネットサポート事業の関連市場においては、政府によるキャッシュレス化の推進により、QRコード決済関連不正モニタリング、本人確認手続き（KYC）、アンチマネーロンダリング（AML）や振る舞い検知関連サービス等の需要が増加しております。また、デバッグ・検証事業同様、巣ごもり生活により、Eコマース（電子商取引）が拡大しており、規約違反の出品がないかのモニタリング、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査、エンドユーザーからのお問い合わせ対応等の需要が増加しております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、モニタリングや審査等のサービスを提供しております。市場において新たなサービスが創出されることにより、デバッグ・検証事業及びネットサポート事業ともにビジネスチャンスにつ

ながっております。当連結会計年度において、当社ではゲーム開発・運営・パブリッシング等の共同事業を行い、収益分配を受けることを目的として、2月に株式会社ビジュアルイズと資本業務提携いたしました。ポールトゥウィン株式会社では、国内デバッグ・検証事業のサービス機能を整理・集約し、顧客企業に対するサービス力を向上させることを目的として、2月にポールトゥウィンネットワークス株式会社を吸収合併いたしました。株式会社キュービストでは、グラフィック制作事業の拡大を目的として、10月に株式会社カラフルを子会社化いたしました。PTW International Holdings Limitedでは国内顧客企業のグローバル展開を専門的に支援することを目的として、2月にPTWジャパン株式会社を設立いたしました。PTW America, Inc. では、グラフィック制作事業の拡大を目的として、10月に1518 Studios, Inc. を設立しました。同社では、グラフィック制作事業の拡大を目的として、1月に5518 Studios, Inc. から2D・3Dアート、アニメーション、仮想・拡張現実及びプログラミングサービスに関する事業を譲受いたしました。ピットクルー株式会社では、ネットサポート事業のサービス機能を整理・集約し、顧客企業に対するサービス力を向上させることを目的として、8月にピットクルー・コアオプス株式会社を吸収合併いたしました。国内拠点と海外10ヵ国18拠点の連携により、デバッグ、ローカライズ、音声収録、ゲーム開発・マーケティング支援、モニタリング、カスタマーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供をグローバルで推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は26,729,396千円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益は3,217,679千円（同8.9%減）、経常利益は3,595,725千円（同3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,119,993千円（同18.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. デバッグ・検証事業

当事業におきましては、国内外グループ会社の連携を図ることで、国内外ゲームソフトメーカーのグローバル展開サポートに努め、デバッグ、ローカライズ、カスタマーサポート（海外）、音声収録等のゲームソフトメーカー向けアウトソーシングサービスの受注拡大を推進いたしました。ゲーム市場では海外現地企業との取引社数が増加し、ノンゲーム市場では第三者検証サービスの受注が増加いたしました。感染拡大に起因し、一部顧客企業の業務について停止や後ろ倒しが発生いたしまし

た。ポールトゥウィン株式会社では政府のGIGAスクール構想に基づく学校ICT化サポート事業者として、タブレット端末のキッティングサービスを受注いたしました。また、株式会社CRESTでは7月にSteam版「ARIA CHRONICLE - アリアクロニクル -」をリリース後2日で1万ダウンロード以上販売するとともに、10月にAndroid版、12月にiOS版「ヘキサゴンダンジョン：アルカナの石」をリリースいたしました。なお、当連結会計年度よりPTWジャパン株式会社(2020年2月3日付で連結子会社ポールトゥウィン株式会社を分割会社とする新設分割により新規設立)及びエンタライズ株式会社の決算日を12月31日としたことにより、両社計算書類の連結計算書類に対する反映が2月から12月までの11か月間となっております。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は20,129,809千円(前連結会計年度比1.3%増)となりましたが、株式会社CRESTにおける先行投資等により、営業利益は2,647,865千円(同17.7%減)となりました。

b. ネットサポート事業

当事業におきましては、QRコード決済や仮想通貨等のフィンテック関連サービスにおける不正モニタリング、本人確認手続き、アンチマネーロンダリングや振り舞い検知関連サービスの受注が増加いたしました。また、巣ごもり生活によるEコマース拡大により、Eコマースサイトにおける出品物モニタリング、商品やサービスに関する電話・メール・チャット・チャットボットによるカスタマーサポート(国内)等のアウトソーシングサービスの受注が増加いたしました。デバッグ・検証事業との営業連携により、ゲーム市場向けのカスタマーサポートの受注も増加しております。ピットクルー株式会社では政府のGIGAスクール構想に基づく学校ICT化サポート事業者として、ICT環境整備の設計等のサービスを受注いたしました。この結果、ネットサポート事業の売上高は6,441,040千円(前連結会計年度比6.6%増)、営業利益は611,603千円(同108.9%増)となりました。

c. その他

Palabra株式会社において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、テレビ番組や映画のバリアフリー字幕や音声ガイド制作のサービスを提供しております。感染症拡大に起因し、映画の新規制作が停滞し受注が減少いたしました。聴覚障害、視覚障害のある方にも映画をはじめとする文化芸術が広く開かれたものであって欲しいという同社のバリアフ

リー化推進事業について、12月に「令和2年度バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」における内閣府特命担当大臣表彰「優良賞」を受賞いたしました。また、アイメイド株式会社において、医療機関で働く外国人人材のビザ取得や就学等、国内生活手続きをサポートするサービスを提供しております。この結果、当事業の売上高は158,546千円（前連結会計年度比21.7%減）、営業損失は139,666千円（前連結会計年度は105,857千円の損失）となりました。

#### セグメント別売上高

| セグメント            | 2020年1月期<br>(前連結会計年度) |       | 2021年1月期<br>(当連結会計年度) |       | 前連結会計年度比 |       |
|------------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|----------|-------|
|                  | 金 額                   | 構 成 比 | 金 額                   | 構 成 比 | 金 額      | 増 減 率 |
|                  | 百万円                   | %     | 百万円                   | %     | 百万円      | %     |
| デバッグ・<br>検 証 事 業 | 19,874                | 76.1  | 20,129                | 75.3  | 254      | 1.3   |
| ネ ッ ト<br>サポート事業  | 6,043                 | 23.1  | 6,441                 | 24.1  | 398      | 6.6   |
| そ の 他            | 202                   | 0.8   | 158                   | 0.6   | △44      | △21.7 |
| 合 計              | 26,120                | 100.0 | 26,729                | 100.0 | 608      | 2.3   |

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は384,872千円であります。

その主なものは、デバッグ・検証事業におけるスタジオ等整備費用33,368千円、業務用機材等の取得195,667千円及びソフトウェアの取得115,102千円であります。

#### ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

#### ④ 重要な企業結合等の状況

当社の子会社であるポールトゥウィン株式会社は、2020年2月1日付で当社の子会社であるポールトゥウィンネットワークス株式会社を吸収合併いたしました。

当社の子会社であるピットクルー株式会社は、2020年8月1日付で当社の子会社であるピットクルー・コアオプス株式会社を吸収合併いたしました。

当社の子会社である株式会社キュービストは、2020年10月8日付で株式会社カラフルの発行済株式の100%を取得し、連結子会社といたしました。

## (2) 財産及び損益の状況

| 区 分                          | 2018年1月期 | 2019年1月期 | 2020年1月期 | 2021年1月期<br>(当連結会計年度) |
|------------------------------|----------|----------|----------|-----------------------|
| 売 上 高(百万円)                   | 22,266   | 23,763   | 26,120   | 26,729                |
| 経 常 利 益(百万円)                 | 2,351    | 3,082    | 3,473    | 3,595                 |
| 親会社株主に<br>帰属する(百万円)<br>当期純利益 | 1,099    | 1,839    | 1,787    | 2,119                 |
| 1株当たり<br>当期純利益 (円)           | 30.45    | 49.97    | 47.24    | 55.99                 |
| 総 資 産(百万円)                   | 12,291   | 15,542   | 17,763   | 20,389                |
| 純 資 産(百万円)                   | 9,053    | 12,697   | 14,320   | 15,675                |
| 1株当たり<br>純 資 産 額 (円)         | 252.59   | 335.51   | 376.01   | 413.64                |

- (注) 1. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、2018年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2020年1月期の期首から適用しており、2019年1月期の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

## (3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名        | 資 本 金 | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|--------------|-------|----------|---------------|
|              | 百万円   | %        |               |
| ボールトゥウィン株式会社 | 30    | 100      | デバッグ・検証事業     |
| ピットクルー株式会社   | 35    | 100      | ネットサポート事業     |

(注) 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社2社を含む計29社であります。

#### (4) 当事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

#### (5) 対処すべき課題

当社グループは、「世の中がどれだけシステム化が進んでも、最終的に人が行わなければならない確認・チェックがある」という企業使命を実現するために、連結子会社であるポルトゥウィン株式会社が1994年よりデバッグ・検証事業、同じくピットクルー株式会社が2000年よりネットサポート事業を行っております。これまで、ゲーム業界、インターネット業界やEコマース業界と強固な取引関係が築かれ、提供しているサービスもデバッグ・検証、ネットサポートにとどまらず、ゲーム開発・運営やネットサービスを支えるローカライズ、広告審査、ユーザーサポート等に広がりを見せております。

今後、デバッグ・検証事業、ネットサポート事業というセグメントや、国内、海外という当社グループ各社の枠組みを超え、顧客にとって使い勝手のよいBP0サービスを開発、提供し、また、サービス範囲を拡大し新たな収益モデルを実現するとともに、経営管理体制を充実させることが課題であると認識しており、特に以下の事項に留意し、経営活動に取り組んでまいります。

##### ① デバッグ・検証事業

ゲーム市場においては、巣ごもり生活によるゲーム市場の活性化、グローバル化が進んでおります。国内外の子会社間の連携強化、営業力強化により、デバッグ等のアウトソーシング市場におけるシェア向上を図ります。また、ノンゲーム市場においては、AI、MaaS、xTech等に関連する第三者検証の大型受注、人材獲得に取り組んでまいります。株式会社キュービスト、株式会社カラフル、株式会社CRESTでは、ゲームやアニメの開発、配信、プロモーション等のメディア・コンテンツ関連事業を新たな事業の柱とすべく展開してまいります。

## ② ネットサポート事業

感染症影響による行動変容により、非対面型サービスとしてのEコマース、非接触型サービスとしてのキャッシュレス決済の拡大が続いております。これにより、Eコマースにおける出品物チェック、広告審査、本人確認手続きやキャッシュレス決済における振る舞い検知、本人確認手続き等の需要が増加しており、これらの不正対策サービスの受注を推進いたします。ゲーム市場においては、当社グループの中核事業であるデバッグ・検証事業におけるデバッグやローカライズサービスとネットサポート事業におけるカスタマーサポート（国内）のワンストップ受注を推進し、ゲームのカスタマーサポートのシェア向上を図ります。

## ③ 社内体制等

2021年2月に本社を移転増床し、当社及び中核事業子会社であるポールトゥウィン株式会社並びにピットクルー株式会社の管理部門及び営業部門のスタッフを集約し、当社グループ内の経営資源を効率的に活用しダウンサイドシナジーを生み出すとともに、子会社間の連携を促進しクロスセル等のアップサイドシナジーを発揮してまいります。

2021年4月には株式会社キュービスト、株式会社CRESTのオフィスを移転統合し、メディア・コンテンツ関連事業のシナジー向上を図ります。

また、引き続き、事業や経営管理強化のための人材獲得、類似サービスや類似子会社の統合、事業シナジー創出が見込まれるM&Aや資本業務提携にも取り組んでまいります。

## (6) 主要な事業内容（2021年1月31日現在）

| セグメント     | 事業内容                                                    |
|-----------|---------------------------------------------------------|
| デバッグ・検証事業 | ソフトウェア・ハードウェアの品質向上をサポートするために不具合の検出を行う事業                 |
| ネットサポート事業 | インターネットの健全な成長をサポートするために種々のコンテンツに含まれる違法有害情報や不正利用の検出を行う事業 |
| その他       | 出版・メディア、医療関連人材紹介に関する事業等                                 |

## (7) 主要な事業所（2021年1月31日現在）

### ① 当社 東京都新宿区

② 主要な子会社の事業所

ポールトゥウィン株式会社

本社：愛知県名古屋市名東区

東京オフィス：東京都新宿区

新宿スタジオ：東京都新宿区 ほか

ピットクルー株式会社

本社：東京都千代田区

札幌サポートセンター：札幌市中央区 ほか

(8) 従業員の状況（2021年1月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| セグメント     | 従業員数            | 前連結会計年度末比増減   |
|-----------|-----------------|---------------|
| デバッグ・検証事業 | 1,900 (1,859) 名 | 442名増 (338名増) |
| ネットサポート事業 | 353 (1,155) 名   | 14名増 (226名増)  |
| その他       | 12 ( 4) 名       | 6名増 ( 1名増)    |
| 全社（共通）    | 11 ( 1) 名       | 1名増 ( -名 )    |
| 合計        | 2,276 (3,019) 名 | 463名増 (565名増) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員（契約社員、アルバイト等を含む）は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 「全社（共通）」の従業員数は、当社の管理部門等の人員数であります。
3. 当連結会計年度において、デバッグ・検証事業の事業拡大・正規従業員への登用等により、同事業の正規従業員が442名、臨時従業員平均人員数が338名増加しております。また、ネットサポート事業の事業拡大により、同事業の臨時従業員平均人員数が226名増加しております。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 11 (1) 名 | 1名増 (-名)  | 50.4歳 | 4.4年   |

- (注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員（契約社員、アルバイト等を含む）は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2021年1月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 112,000,000株
- ② 発行済株式の総数 38,156,000株（自己株式269,734株を含む）  
（注）新株予約権の権利行使により、発行済株式の総数は35,200株増加しております。
- ③ 株主数 3,367名（前期末比1,104名減）
- ④ 大株主

| 株 主 名                                         | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------|-------|---------|
|                                               | 千株    | %       |
| 本重 光孝                                         | 3,602 | 9.51    |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社（信託口）                   | 3,404 | 8.99    |
| 松本 公三                                         | 2,345 | 6.19    |
| ステート ストリート バンク アンド<br>トラスト カンパニー 505038       | 2,200 | 5.81    |
| 橘 民義                                          | 1,898 | 5.01    |
| ゴールドマン・サックス・アンド・<br>カンパニーレギュラーアカウント           | 1,593 | 4.21    |
| ノーザン トラスト カンパニー<br>エイブイエフシー リ フィデリティ<br>ファインズ | 1,573 | 4.16    |
| ザ バンク オブ ニューヨーク メロン<br>140051                 | 1,498 | 3.96    |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                            | 1,429 | 3.77    |
| 橘 鉄平                                          | 1,206 | 3.18    |

（注）持株比率は自己株式を除外して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2021年1月31日現在）  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役の状況（2021年1月31日現在）

| 会社における地位           | 氏 名      | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                               |
|--------------------|----------|-----------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 会 長      | 橘 民 義    | PTW International Holdings Limited<br>Director                        |
| 代 表 取 締 役 社 長      | 橘 鉄 平    | PTW International Holdings Limited<br>Chairman                        |
| 取 締 役              | 津 田 哲 治  | ポールトゥウィン株式会社 取締役会長                                                    |
| 取 締 役              | 山 内 城 治  | 当社 管理部部長<br>ビットクルー株式会社 代表取締役会長<br>ペイサー株式会社 監査役                        |
| 取 締 役              | 松 本 公 三  | ビットクルー株式会社 取締役<br>POLE TO WIN VIET NAM JOINT STOCK COMPANY<br>代表取締役社長 |
| 取 締 役              | 本 重 光 孝  | ペイサー株式会社 代表取締役社長                                                      |
| 取 締 役              | デボラ・カーカム | PTW International Holdings Limited<br>CEO                             |
| 取 締 役<br>(常勤監査等委員) | 今 井 清 明  | ポールトゥウィン株式会社 監査役<br>ビットクルー株式会社 監査役                                    |
| 取 締 役<br>(監査等委員)   | 齊 藤 肇    | 株式会社クアーズ 社外取締役                                                        |
| 取 締 役<br>(監査等委員)   | 白 井 久 明  | 弁護士（京橋法律事務所）                                                          |
| 取 締 役<br>(監査等委員)   | 堤 正 晴    | 株式会社元町ツツミ 代表取締役社長                                                     |

- (注) 1. 取締役（監査等委員）齊藤肇氏、取締役（監査等委員）白井久明氏及び取締役（監査等委員）堤正晴氏は社外取締役であります。
2. 当社は取締役（監査等委員）齊藤肇氏、取締役（監査等委員）白井久明氏及び取締役（監査等委員）堤正晴氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 社内の事情に精通し、容易に会社の情報を収集できる者が重要な会議等に出席するなど監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために今井清明氏を常勤の監査等委員として選定しております。なお、同氏は、14年間当社子会社であるポールトゥウィン株式会社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### ② 責任限定契約の概要

当社と監査等委員である取締役4名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

### ③ 取締役の報酬等

| 区 分                     | 支 給 人 数     | 報 酬 等 の 額             |
|-------------------------|-------------|-----------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）           | 6名          | 410,820千円             |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役） | 4名<br>(3名)  | 16,800千円<br>(10,300)  |
| 合 計<br>（うち社外役員）         | 10名<br>(3名) | 427,620千円<br>(10,300) |

- （注）1. 上記のほか、取締役（監査等委員を除く）1名に当社子会社からの役員報酬として629千円を支給しております。また、取締役（監査等委員を除く）1名に譲渡制限付株式に係る報酬債権403千円を付与しております。
2. 取締役の員数は11名ですが、上記以外の1名は無報酬であります。なお、当該1名には当社子会社からの役員報酬として72,881千円を支給しております。
3. 取締役の報酬限度額は、2016年4月21日開催の第7回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）について月額50,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について月額5,000千円以内と決議いただいております。また、上記の報酬枠とは別枠で、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額は、2019年4月25日開催の第10回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）について年額100,000千円以内と決議いただいております。

### ④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）齊藤肇氏は、株式会社クアーズの社外取締役であります。株式会社クアーズは当社の子会社であり、当社は、同社に対して経営指導を行っております。

## ロ. 当事業年度における主な活動状況

|                 | 出席状況及び発言状況                                                                                                              |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役(監査等委員) 齊藤 肇 | 同氏は当事業年度に開催された取締役会19回、監査等委員会13回すべてに出席し、国内外における企業経営の経験に基づく視点により意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行っております。             |
| 取締役(監査等委員) 白井久明 | 同氏は当事業年度に開催された取締役会19回、監査等委員会13回すべてに出席し、企業法務に精通した弁護士として、また、企業経営の経験に基づく視点により意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行っております。 |
| 取締役(監査等委員) 堤 正晴 | 同氏は取締役(監査等委員)就任後に開催された取締役会13回、監査等委員会10回すべてに出席し、豊富な海外勤務経験に基づく視点により意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行っております。          |

### (4) 会計監査人の状況

① 名称 EY新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 39,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 39,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の報酬等の額について監査等委員会が同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第3項・第1項の同意を行っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 当社及びグループ会社の取締役等及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. コーポレート・ガバナンス

(i) 取締役及び取締役会

取締役会は、法令及び定款に則り、経営の重要事項を決定し、取締役の業務執行を監督する。

当社の取締役は、原則として月1回の定例取締役会を開催し、緊急議案発生の場合にはすみやかに臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断ができる体制を構築する。また、グループ会社においても、取締役等は、原則として月1回の定例取締役会又はこれに準ずる重要会議を開催し、緊急議案発生の場合にはすみやかに臨時取締役会又はこれに準ずる重要会議を開催し、迅速な経営判断ができる体制を構築する。

(ii) 監査等委員及び監査等委員会

監査等委員は、法令の定める権限を行使するとともに、会計監査人及び内部監査室と連携して、「監査等委員会規則」及び「監査等委員会監査基準」に則り、取締役の子会社管理を含む職務執行について監査を実施する。監査等委員会は、原則として月1回開催し、必要ある場合は随時開催する。

## ロ. コンプライアンス

### (i) コンプライアンス体制

当社及びグループ会社の取締役等及び従業員がコンプライアンスに則った企業活動を実践するため、グループ共通の「法令等遵守規程」を定め、その目的達成のため諸施策を講ずる。

### (ii) 公益通報制度

コンプライアンス上問題のある行為を知った場合に備え、「公益通報者保護に関する規程」を定め、当社及びグループ会社においてコンプライアンスの報告・相談窓口として、公益通報窓口を設置する。

## ハ. 内部監査

当社及びグループ会社の取締役等及び従業員の職務執行の妥当性及びコンプライアンスの状況について調査するため、代表取締役社長直轄の組織として内部監査室を設置し、内部監査に関する基本的事項を「内部監査規程」に定め、内部監査室及び必要に応じて代表取締役社長に任命された監査担当者が、当社及びグループ会社において内部監査を統轄し、実施する。内部監査室の責任者は監査終了後に内部監査報告書を作成し、代表取締役社長に提出するものとする。

## ニ. 反社会的勢力対策

社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は、法令等違反に繋がるものと認識し、その対応として当社及びグループ会社共通の「反社会的勢力対策規程」を定め、反社会的勢力との関係を遮断する。

## ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

### イ. 情報の保存及び管理

当社は、「文書管理規程」を定め、取締役及び従業員の職務の執行に係る情報の保存及び管理を行う。

### ロ. 情報の閲覧

当社の取締役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ 当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. リスク管理体制

当社及びグループ会社共通の「リスク管理規程」に基づき、当社の取締役会にて事業上のリスクを全社及び業務単位で検討・管理する。また、グループ会社においても、取締役会又はこれに準ずる重要会議においてリスクを把握する体制を構築し、リスクに対しては当社グループとして対応策の検討を機動的に行うものとする。

ロ. 決裁制度

各部門の長がその分掌業務の執行にあたり「職務分掌規程」及び「職務権限規程」に基づき決裁取得を必要とする事項については、個別に申請のうえ決裁を取得する。また必要に応じ経過報告を行い、完了後は完了報告を行う。

ハ. 大災害発生時の体制

大地震などの突発的なリスクが発生し、全社的な対応が重要である場合は、当社及びグループ会社共通の「危機管理規程」に基づき、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、すみやかに措置を講ずる。

④ 当社及びグループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営方針、経営戦略及び経営計画

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、経営方針、経営戦略及び経営計画等の当社の全取締役及び従業員が共有する目標を定め、取締役はその経営目標が予定どおり進捗しているか取締役会において定期的に報告を行う。また、当社グループ横断の経営会議において、グループ役員間の情報共有及び議論を行う。

⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. グループ会社管理体制

当社とグループ会社の相互の利益と発展を目的とし、「関係会社管理規程」を定める。当社管理部部長は、グループ会社の経営状況と財務状況を常に把握し、取締役会に報告する。また、経営上の重要事項はグループ会社で決定する前に報告を受け、取締役会に報告するとともに必要な助言と指導を行う。

ロ．財務報告及び資産保全の適正性確保のための体制整備

当社グループは、連結財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制及び当社グループ各社が有する資産の取得・保管・処分が適正になされるために必要な体制を整備する。

ハ．内部監査

内部監査室は、当社グループ各社に対し内部監査を実施し、代表取締役社長に報告する。監査等委員及び会計監査人は、独自に当社グループ各社に対して監査を行うものとする。

⑥ 監査等委員がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、当該従業員の選出は監査等委員会において決定し、当該従業員の人事異動、人事考課等については監査等委員会の同意が必要であるものとする。

監査等委員が補助人に指示した補助業務に関して、取締役の指揮命令は及ばないものとする。

⑦ 当社及びグループ会社の取締役等及び従業員が監査等委員に報告するための体制その他の監査等委員への報告に関する体制

イ．監査等委員による重要会議への出席

監査等委員は、取締役会に出席し、取締役から、業務執行の状況その他重要事項の報告を受けるほか、その他重要な会議に出席する。

ロ．監査等委員による取締役業務の執行確認

監査等委員は、取締役から「取締役業務執行確認書」の提出を受け、その業務執行の適正性を確認する。

ハ、当社及びグループ会社の取締役等及び内部監査室その他の従業員による監査等委員への報告

当社及びグループ会社の取締役等及び内部監査室その他の従業員は、監査等委員に対して、法令及び定款違反事項、内部監査室が実施した監査の結果、公益通報制度における通報の状況を適時に報告する。

また、監査等委員は必要に応じ、いつでも当社及びグループ会社の取締役等及び内部監査室その他の従業員に報告を求めることができるものとし、「公益通報者保護に関する規程」により、監査等委員への報告を行った当社及びグループ会社の取締役等及び内部監査室その他の従業員に対して不利益な取扱いを行うことを禁止する。

- ⑧ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員は、職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等について、当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、すみやかに当該費用又は債務を処理することができる。

- ⑨ その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
イ、内部監査室、会計監査人及び当社グループ監査役との連携

監査等委員は、内部監査室及び会計監査人より、それぞれ監査計画を事前に受領するとともに、定例会議を開催し、監査方針及び監査結果報告に係る意見交換を行う。

監査等委員は、当社グループ監査役と連携し、当社グループ各社における業務執行に関する意見を徴する。また、グループ経営に係る相互情報交換を行うために会合の場を設けることができる。

- ロ、外部専門家の起用

監査等委員が必要と認める場合は、弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーを任用することができる。

## (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

内部統制システムの整備及び運用状況について継続的に調査を実施しており、取締役会にその内容を報告しております。また、調査の結果判明した問題点につきましては、是正措置を行い、より適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(2021年 1 月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|-------------|------------|---------------|------------|
| (資 産 の 部)   |            | (負 債 の 部)     |            |
| 流 動 資 産     | 17,102,548 | 流 動 負 債       | 4,454,007  |
| 現金及び預金      | 11,158,548 | 短期借入金         | 4,540      |
| 受取手形及び売掛金   | 4,504,541  | 1年内返済予定の長期借入金 | 7,620      |
| 商品及び製品      | 861        | 未払金           | 2,067,679  |
| 仕掛品         | 172,920    | 未払費用          | 216,301    |
| その他         | 1,308,165  | 未払法人税等        | 970,324    |
| 貸倒引当金       | △42,488    | 賞与引当金         | 56,339     |
| 固 定 資 産     | 3,286,776  | その他           | 1,131,201  |
| 有 形 固 定 資 産 | 694,154    | 固 定 負 債       | 260,228    |
| 建物及び構築物     | 348,814    | 長期借入金         | 34,365     |
| 機械装置及び運搬具   | 7,221      | 退職給付に係る負債     | 96,572     |
| 工具、器具及び備品   | 322,812    | 繰延税金負債        | 31,950     |
| その他         | 15,306     | その他           | 97,340     |
| 無 形 固 定 資 産 | 940,155    | 負 債 合 計       | 4,714,236  |
| の れ ん       | 511,654    | (純 資 産 の 部)   |            |
| ソフトウェア      | 225,961    | 株 主 資 本       | 15,823,442 |
| その他         | 202,538    | 資 本 金         | 1,239,064  |
| 投資その他の資産    | 1,652,466  | 資 本 剰 余 金     | 2,379,899  |
| 投資有価証券      | 654,071    | 利 益 剰 余 金     | 12,372,175 |
| 敷金及び保証金     | 751,910    | 自 己 株 式       | △167,696   |
| 繰延税金資産      | 195,008    | その他の包括利益累計額   | △152,303   |
| その他         | 128,470    | その他有価証券評価差額金  | 48,373     |
| 貸倒引当金       | △76,994    | 為替換算調整勘定      | △200,676   |
| 資 産 合 計     | 20,389,325 | 非 支 配 株 主 持 分 | 3,950      |
|             |            | 純 資 産 合 計     | 15,675,089 |
|             |            | 負 債 純 資 産 合 計 | 20,389,325 |

# 連 結 損 益 計 算 書

( 2020年2月1日から  
2021年1月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       |            |
|-------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                   |           | 26,729,396 |
| 売 上 原 価                 |           | 18,721,803 |
| 売 上 総 利 益               |           | 8,007,593  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |           | 4,789,914  |
| 営 業 利 益                 |           | 3,217,679  |
| 営 業 外 収 益               |           |            |
| 受 取 利 息                 | 3,335     |            |
| 受 取 配 当 金               | 745       |            |
| 為 替 差 益                 | 64,718    |            |
| 保 険 解 約 返 戻 金           | 124,595   |            |
| 助 成 金 収 入               | 151,418   |            |
| 債 務 勘 定 整 理 益           | 8,645     |            |
| そ の 他                   | 32,370    | 385,829    |
| 営 業 外 費 用               |           |            |
| 支 払 利 息                 | 2,748     |            |
| そ の 他                   | 5,034     | 7,783      |
| 経 常 利 益                 |           | 3,595,725  |
| 特 別 損 失                 |           |            |
| 減 損 損 失                 | 132,440   | 132,440    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   |           | 3,463,284  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,455,126 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △26,125   | 1,429,000  |
| 当 期 純 利 益               |           | 2,034,283  |
| 非支配株主に帰属する当期純損失         |           | 85,709     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |           | 2,119,993  |

# 連結株主資本等変動計算書

( 2020年2月1日から )  
( 2021年1月31日まで )

(単位：千円)

|                                         | 株 主 資 本   |              |              |          |                |
|-----------------------------------------|-----------|--------------|--------------|----------|----------------|
|                                         | 資 本 金     | 資 本 金<br>剰 余 | 利 益<br>剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本<br>合 計 |
| 2020年2月1日 残高                            | 1,237,674 | 2,377,916    | 10,706,356   | △169,686 | 14,152,260     |
| 連結会計年度中の変動額                             |           |              |              |          |                |
| 新 株 の 発 行                               | 1,390     | 1,390        |              |          | 2,780          |
| 剰 余 金 の 配 当                             |           |              | △454,174     |          | △454,174       |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益                 |           |              | 2,119,993    |          | 2,119,993      |
| 自 己 株 式 の 処 分                           |           | 592          |              | 1,989    | 2,582          |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変 動 額 ( 純 額 ) |           |              |              |          |                |
| 連結会計年度中の<br>変 動 額 合 計                   | 1,390     | 1,983        | 1,665,818    | 1,989    | 1,671,182      |
| 2021年1月31日 残高                           | 1,239,064 | 2,379,899    | 12,372,175   | △167,696 | 15,823,442     |

|                                         | その他の包括利益累計額      |              |                   | 非 支 配<br>株 主 持 分 | 純 資 産<br>合 計 |
|-----------------------------------------|------------------|--------------|-------------------|------------------|--------------|
|                                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |                  |              |
| 2020年2月1日 残高                            | 163,869          | △85,133      | 78,735            | 89,633           | 14,320,629   |
| 連結会計年度中の変動額                             |                  |              |                   |                  |              |
| 新 株 の 発 行                               |                  |              |                   |                  | 2,780        |
| 剰 余 金 の 配 当                             |                  |              |                   |                  | △454,174     |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益                 |                  |              |                   |                  | 2,119,993    |
| 自 己 株 式 の 処 分                           |                  |              |                   |                  | 2,582        |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変 動 額 ( 純 額 ) | △115,496         | △115,543     | △231,039          | △85,682          | △316,722     |
| 連結会計年度中の<br>変 動 額 合 計                   | △115,496         | △115,543     | △231,039          | △85,682          | 1,354,459    |
| 2021年1月31日 残高                           | 48,373           | △200,676     | △152,303          | 3,950            | 15,675,089   |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結子会社としております。

連結子会社の数 29社

連結子会社の名称

ポールトゥウィン株式会社

株式会社キュービスト

株式会社カラフル

株式会社クアーズ

株式会社CREST

株式会社CREST JOB

PTWジャパン株式会社

エンタライズ株式会社

クロスファンクション株式会社

PTW International Holdings Limited

博特盈（上海）信息科技有限公司

PTW America, Inc.

PTW (Singapore) Pte. Ltd.

PTWI India Private Limited

PTW International UK Limited

PTW Korea Co., Ltd.

SIDE UK Limited

PTW Romania SRL.

PTW International (Malaysia) Sdn. Bhd.

SIDE LA, LLC

PTW Canada Solutions, Inc.

1518 Studios, Inc.

CREST company Inc

ピットクルー株式会社

POLE TO WIN VIET NAM JOINT STOCK COMPANY

ペイサー株式会社

株式会社第一書林

アイメイド株式会社

Palabra株式会社

前連結会計年度において連結子会社でありましたボールトゥウィンネットワークス株式会社は、2020年2月1日付でボールトゥウィン株式会社へ吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

PTWジャパン株式会社は、2020年2月3日付での新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ゲームマスターは、2020年6月5日付で清算したため、連結の範囲から除いております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたビットクルー・コアオブス株式会社は、2020年8月1日付でビットクルー株式会社へ吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

株式会社カラフルは、2020年10月8日付で株式会社キュービストが株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

1518 Studios, Inc. は、2020年10月23日付での新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

## (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法適用の関連会社数 1社

会社名 Altered Ltd

Altered Ltdは、2020年11月5日付でPTW International Holdings Limitedが株式を追加取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

## (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PTWジャパン株式会社、エンタライズ株式会社、クロスファンクション株式会社、PTW International Holdings Limited、博特盈（上海）信息科技有限公司、PTW America, Inc.、PTW (Singapore) Pte. Ltd.、PTWI India Private Limited、PTW International UK Limited、PTW Korea Co., Ltd.、SIDE UK Limited、PTW Romania SRL、PTW International (Malaysia) Sdn. Bhd.、SIDE LA, LLC、PTW Canada Solutions, Inc.、1518 Studios, Inc.、CREST company Inc及びPOLE TO WIN VIET NAM JOINT STOCK COMPANYの決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## (4) 会計方針に関する事項

### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### イ. 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

主に決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

主に移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内子会社は、主に定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外子会社は、主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～18年

工具、器具及び備品 2～10年

ロ. 無形固定資産

主に定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

また、無形資産については、効果の及ぶ期間（5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

主に債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

一部の子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の国内子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、一部の在外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっており、数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括で費用処理しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

ハ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

ただし、金額の僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

- |                    |             |
|--------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,854,285千円 |
| (2) 保証債務           | 569,370千円   |

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 38,120,800株   | 35,200株      | 一株           | 38,156,000株  |

(注) 発行済株式の総数の増加35,200株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基 準 日      | 効力発生日      |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 2020年4月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 454,174    | 12          | 2020年1月31日 | 2020年4月24日 |

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決 議 予 定              | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基 準 日      | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 2021年4月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 492,521    | 13          | 2021年1月31日 | 2021年4月23日 |

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に株式発行により行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することでリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資信託等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握する体制としております。

未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

また、未払金及び未払法人税等は、その決済時において流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループ各社が適時に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

###### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

|                           | 連結貸借対照表<br>計上額（千円）   | 時価（千円）     | 差額（千円） |
|---------------------------|----------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金                | 11,158,548           | 11,158,548 | —      |
| (2) 受取手形及び売掛金<br>貸倒引当金（※） | 4,504,541<br>△34,588 |            |        |
|                           | 4,469,952            | 4,469,952  | —      |
| (3) 投資有価証券                | 207,733              | 207,733    | —      |
| 資産計                       | 15,836,234           | 15,836,234 | —      |
| (1) 未払金                   | 2,067,679            | 2,067,679  | —      |
| (2) 未払法人税等                | 970,324              | 970,324    | —      |
| 負債計                       | 3,038,004            | 3,038,004  | —      |

（※）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格または公表されている基準価格によっております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 446,338        |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 11,152,270   | —                   | —                    | —            |
| 受取手形及び売掛金 | 4,504,541    | —                   | —                    | —            |
| 資産計       | 15,656,811   | —                   | —                    | —            |

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

413円 64銭

(2) 1株当たり当期純利益

55円 99銭

# 貸 借 対 照 表

(2021年1月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
|-------------------|-----------|-----------------|-----------|
| (資 産 の 部)         |           | (負 債 の 部)       |           |
| 流 動 資 産           | 2,095,357 | 流 動 負 債         | 54,197    |
| 現 金 及 び 預 金       | 853,427   | 未 払 金           | 7,850     |
| 関 係 会 社 売 掛 金     | 77,646    | 関 係 会 社 未 払 金   | 1,805     |
| 前 払 費 用           | 153,258   | 未 払 消 費 税 等     | 24,365    |
| 関 係 会 社 短 期 貸 付 金 | 939,808   | 預 り 金           | 20,175    |
| 未 収 還 付 法 人 税 等   | 121,912   |                 |           |
| 関 係 会 社 未 収 入 金   | 1,188     | 負 債 合 計         | 54,197    |
| 関 係 会 社 立 替 金     | 3,677     | (純 資 産 の 部)     |           |
| 貸 倒 引 当 金         | △58,177   | 株 主 資 本         | 5,609,990 |
| そ の 他             | 2,617     | 資 本 金           | 1,239,064 |
| 固 定 資 産           | 3,568,830 | 資 本 剰 余 金       | 3,889,823 |
| 有 形 固 定 資 産       | 21,445    | 資 本 準 備 金       | 1,201,564 |
| 建 物               | 5,369     | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 2,688,258 |
| 工 具、器 具 及 び 備 品   | 769       | 利 益 剰 余 金       | 648,799   |
| 建 設 仮 勘 定         | 15,306    | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 648,799   |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 3,547,384 | 繰 越 利 益 剰 余 金   | 648,799   |
| 投 資 有 価 証 券       | 139,418   | 自 己 株 式         | △167,696  |
| 関 係 会 社 株 式       | 2,898,935 | 純 資 産 合 計       | 5,609,990 |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 300,000   |                 |           |
| 敷 金 及 び 保 証 金     | 202,905   | 負 債 純 資 産 合 計   | 5,664,187 |
| 繰 延 税 金 資 産       | 6,125     |                 |           |
| 資 産 合 計           | 5,664,187 |                 |           |

# 損 益 計 算 書

( 2020年2月1日から )  
( 2021年1月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     | 額         |
|-------------------------|---------|-----------|
| 営 業 収 益                 |         | 1,563,550 |
| 営 業 費 用                 |         | 690,948   |
| 営 業 利 益                 |         | 872,601   |
| 営 業 外 収 益               |         |           |
| 受 取 利 息                 | 23,880  |           |
| 受 取 手 数 料               | 9,090   |           |
| そ の 他                   | 548     | 33,519    |
| 営 業 外 費 用               |         |           |
| 支 払 利 息                 | 847     |           |
| 為 替 差 損                 | 4,571   |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 58,177  |           |
| 関 係 会 社 債 権 放 棄 損 失     | 418,402 |           |
| そ の 他                   | 1,633   | 483,632   |
| 経 常 利 益                 |         | 422,489   |
| 特 別 損 失                 |         |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 300,001 | 300,001   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 122,487   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 35,697  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 8,000   | 43,697    |
| 当 期 純 利 益               |         | 78,790    |

# 株主資本等変動計算書

( 2020年2月1日から )  
( 2021年1月31日まで )

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本   |                |                         |                       |                                      |                             |                              |           | 純 資 産<br>合 計 |
|---------------------|-----------|----------------|-------------------------|-----------------------|--------------------------------------|-----------------------------|------------------------------|-----------|--------------|
|                     | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金      |                         |                       | 利 益 剰 余 金                            |                             | 自 株<br>己 式<br>株 資 合<br>主 本 計 |           |              |
|                     |           | 資 本 金<br>資 準 備 | そ の 他<br>資 本 金<br>剰 余 金 | 資 本 金<br>剰 余 金<br>合 計 | そ の 他<br>利 益 剰 余 金<br>の 剰 余 金<br>合 計 | 利 益 剰 余 金<br>の 剰 余 金<br>合 計 |                              |           |              |
|                     |           |                |                         |                       |                                      |                             |                              |           |              |
| 2020年2月1日<br>高 残    | 1,237,674 | 1,200,174      | 2,687,665               | 3,887,840             | 1,024,183                            | 1,024,183                   | △169,686                     | 5,980,011 | 5,980,011    |
| 事業年度中の変動額           |           |                |                         |                       |                                      |                             |                              |           |              |
| 新 株 の 発 行           | 1,390     | 1,390          |                         | 1,390                 |                                      |                             |                              | 2,780     | 2,780        |
| 剰余金の配当              |           |                |                         |                       | △454,174                             | △454,174                    |                              | △454,174  | △454,174     |
| 当 期 純 利 益           |           |                |                         |                       | 78,790                               | 78,790                      |                              | 78,790    | 78,790       |
| 自己株式の処分             |           |                | 592                     | 592                   |                                      |                             | 1,989                        | 2,582     | 2,582        |
| 事業年度中の<br>変 動 額 合 計 | 1,390     | 1,390          | 592                     | 1,983                 | △375,384                             | △375,384                    | 1,989                        | △370,021  | △370,021     |
| 2021年1月31日<br>高 残   | 1,239,064 | 1,201,564      | 2,688,258               | 3,889,823             | 648,799                              | 648,799                     | △167,696                     | 5,609,990 | 5,609,990    |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 6～10年

##### ② 無形固定資産

主に定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

|                    |          |
|--------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 13,892千円 |
| (2) 保証債務           | 20,470千円 |

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |             |
|------------|-------------|
| 営業収益       | 1,563,550千円 |
| 営業費用       | 3,600千円     |
| 営業取引以外の取引高 | 23,861千円    |

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当 事 業 年 度<br>増 加 株 式 数 | 当 事 業 年 度<br>減 少 株 式 数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------------------|------------------------|------------|
| 普 通 株 式   | 272,934株    | 一株                     | 3,200株                 | 269,734株   |

(注) 自己株式の株式数の減少3,200株は、2020年4月23日開催の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

##### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|           |           |
|-----------|-----------|
| 未払事業税     | 1,386千円   |
| 投資有価証券評価損 | 38,620千円  |
| 関係会社株式評価損 | 153,100千円 |
| 貸倒引当金     | 17,814千円  |
| その他       | 4,738千円   |

繰延税金資産小計

215,660千円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額

一千円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額

△209,535千円

評価性引当額小計

△209,535千円

繰延税金資産合計

6,125千円

繰延税金資産の純額

6,125千円

##### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 30.62%

(調整)

|              |          |
|--------------|----------|
| 評価性引当額       | △165.16% |
| 住民税均等割       | 0.78%    |
| 交際費等損金不算入額   | 4.62%    |
| 寄附金損金不算入額    | 358.73%  |
| 受取配当金等益金不算入額 | △193.56% |
| その他          | △0.35%   |

税効果会計適用後の法人税等の負担率

35.68%

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

| 種 類   | 会社等の名称                             | 議 決 権 等 の<br>所 有 割 合 | 関連当事者との係               | 取 引 内 容        | 取 引 金 額<br>(千円) | 科 目           | 期 末 残 高<br>(千円) |
|-------|------------------------------------|----------------------|------------------------|----------------|-----------------|---------------|-----------------|
| 子 会 社 | ボールドウイン株式会社                        | 所有<br>直接 100.0%      | 経営指導<br>役員の兼任          | 経営指導<br>(注) 1  | 465,617         | 関係会社<br>売掛金   | 42,688          |
|       |                                    |                      |                        | 配当金<br>(注) 2   | 710,520         | —             | —               |
|       | ビットクルー株式会社                         | 所有<br>直接 100.0%      | 経営指導<br>資金の貸付<br>役員の兼任 | 経営指導<br>(注) 1  | 214,170         | 関係会社<br>売掛金   | 25,471          |
|       |                                    |                      |                        | 配当金<br>(注) 2   | 53,644          | —             | —               |
|       |                                    |                      |                        | 資金の回収          | 400,000         | 関係会社<br>長期貸付金 | 200,000         |
|       |                                    |                      |                        | 利息の受取<br>(注) 3 | 4,498           | —             | —               |
|       | 株式会社クアーズ                           | 所有<br>直接 100.0%      | 経営指導<br>資金の貸付<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>(注) 3 | —               | 関係会社<br>長期貸付金 | 100,000         |
|       | 株式会社CREST                          | 所有<br>直接 60.0%       | 資金の貸付<br>役員の兼任         | 資金の貸付<br>(注) 3 | 350,000         | 関係会社<br>短期貸付金 | 350,000         |
|       | ペイサー株式会社                           | 所有<br>直接 100.0%      | 資金の貸付<br>役員の兼任         | 資金の貸付<br>(注) 3 | 350,000         | 関係会社<br>長期貸付金 | —               |
|       |                                    |                      |                        | 利息の受取<br>(注) 3 | 12,959          | —             | —               |
|       |                                    |                      |                        | 債権の放棄<br>(注) 5 | 418,402         | —             | —               |
|       | PTW International Holdings Limited | 所有<br>直接 100.0%      | 資金の貸付<br>役員の兼任         | 資金の貸付<br>(注) 3 | 414,000         | 関係会社<br>短期貸付金 | 589,808         |

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料は、毎月、各社の売上、利益の一定割合を収受しております。
2. 配当金は、各社の当期純利益の一定割合を収受しております。
3. 資金の貸付は、市場金利を勘案した利率を合理的に決定しております。
4. 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
5. ペイサー株式会社への貸付金1,435,000千円から貸倒引当金1,016,597千円を差し引いた418,402千円を、関係会社債権放棄損失として計上しております。
6. 株式会社CRESTへの貸付金につき、合計58,177千円の貸倒引当金を計上しております。
- また、当事業年度において、同額の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 148円 07銭
- (2) 1株当たり当期純利益 2円 08銭

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年3月22日

ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

#### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 阿部正典 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山村竜平 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社の2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えるものと合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年 3月22日

ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

#### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 阿部正典 ㊞

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 山村竜平 ㊞

業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社の2020年2月1日から2021年1月31日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年2月1日から2021年1月31日までの第12期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査室と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年3月23日

ボールドウイン・ピットクルー  
ホールディングス株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 今 井 清 明 ㊟

監査等委員 齊 藤 肇 ㊟

監査等委員 白 井 久 明 ㊟

監査等委員 堤 正 晴 ㊟

(注) 監査等委員齊藤肇、白井久明及び堤正晴は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しており、成長性を維持するための将来における事業展開に必要な内部留保と、当社グループの財政状態等を総合的に勘案して、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金13円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は492,521,458円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2021年4月23日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）7名全員は任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会において検討がなされましたが、特段指摘すべき点はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                 | ふ り が な<br>氏（生 年 月 日）                                          | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>（ 重 要 な 兼 職 の 状 況 ）                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                     | <div>再任</div><br>たちばな たみ よし<br>橘 民 義<br>（1951年2月4日生）<br>性別：男性  | 1997年10月 ボールトゥウィン株式会社<br>取締役<br>1998年3月 同社 代表取締役会長<br>2009年2月 当社 代表取締役会長（現任）<br>2010年4月 ボールトゥウィン株式会社<br>取締役会長<br>2013年4月 同社 代表取締役会長<br>2016年1月 PTW International Holdings<br>Limited Director（現任）                           | 1,898,000株 |
| （取締役候補者とした理由）<br>橘民義氏は、当社グループ創業以来の事業の推進者であります。デバッグアウトソーシングサービスの将来性に着目し、強いリーダーシップで経営の指揮を執り、事業の拡大に寄与してまいりました。<br>今後においても、当社グループ全般に係る意思の決定と適切な経営の監督により、当社グループの発展への寄与が期待されることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。                                |                                                                |                                                                                                                                                                                                                             |            |
| 2                                                                                                                                                                                                                                     | <div>再任</div><br>たちばな てっ ぺい<br>橘 鉄 平<br>（1974年9月22日生）<br>性別：男性 | 2004年3月 ボールトゥウィン株式会社 入社<br>2007年8月 同社 執行役員<br>2008年8月 同社 取締役<br>2010年4月 当社 取締役<br>2016年1月 PTW International Holdings<br>Limited CEO<br>2018年2月 当社 代表取締役社長（現任）<br>2019年1月 PTW International Holdings<br>Limited Chairman（現任） | 1,206,400株 |
| （取締役候補者とした理由）<br>橘鉄平氏は、海外子会社グループの事業運営体制の構築に大きな貢献を果たした実績があり、現在は海外においてデバッグ・検証事業を展開するPTW International Holdings LimitedのChairmanを兼任しております。<br>また、2018年2月1日には当社代表取締役社長に就任し、今後においても、当社グループ全体の牽引役となることが期待されることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。 |                                                                |                                                                                                                                                                                                                             |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                         | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                       | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当<br>社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                 | <div>再任</div> <p>津 田 哲 治<br/>(1973年6月22日生)<br/>性別：男性</p>                 | <p>1996年4月 株式会社金馬車（現 株式会社<br/>アンダーツリー東京） 入社<br/>1999年3月 エヌアイシ・オートテック<br/>株式会社 入社<br/>2001年10月 ボールトゥウィン株式会社 入社<br/>2002年10月 同社 統括マネージャー<br/>2003年10月 同社 執行役員<br/>2005年12月 同社 代表取締役社長<br/>2010年4月 当社 取締役（現任）<br/>2016年1月 PTW International Holdings<br/>Limited Director<br/>2020年2月 ボールトゥウィン株式会社<br/>取締役会長（現任）</p>                                                                          | 689,600株       |
| <p>（取締役候補者とした理由）<br/>津田哲治氏は、デバッグ・検証事業の主要事業会社であるボールトゥウィン株式会<br/>社の取締役会長を兼任しており、日本初のデバッグアウトソーシング提供会社のサー<br/>ビス確立とともに、同社の経営基盤強化に大きな貢献を果たした実績があります。<br/>今後においても、当社におけるデバッグ・検証事業の担当役員として、同事業の牽<br/>引役を期待されることから、引き続き取締役として選任をお願いするものでありま<br/>す。</p>    |                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |
| 4                                                                                                                                                                                                                                                 | <div>再任</div> <p>やま うち じょう じ<br/>山 内 城 治<br/>(1973年5月26日生)<br/>性別：男性</p> | <p>1996年4月 札幌信用金庫<br/>（現 北海道信用金庫） 入庫<br/>1999年7月 株式会社教育総研（現 株式会社<br/>ワオ・コーポレーション） 入社<br/>2001年3月 株式会社ハドソン 入社<br/>2004年1月 アットネットホーム株式会社<br/>（現 株式会社ジュピター<br/>テレコム） 入社<br/>2005年2月 株式会社ホンダコムテック 入社<br/>2005年8月 ビットクルー株式会社 入社<br/>2008年12月 同社 取締役<br/>2009年12月 当社 管理部部长（現任）<br/>2010年4月 当社 取締役（現任）<br/>2013年2月 ペイサー株式会社 監査役<br/>2016年9月 ビットクルー株式会社<br/>代表取締役社長<br/>2020年2月 同社 代表取締役会長（現任）</p> | 17,020株        |
| <p>（取締役候補者とした理由）<br/>山内城治氏は、当社の管理部門担当役員として財務・IR業務に携わり、経営管理体制<br/>の維持・強化に大きな貢献を果たし、また、ネットサポート事業の主要事業会社であ<br/>るビットクルー株式会社の代表取締役を兼任しており、同社の経営基盤強化にも尽力<br/>しております。<br/>今後においても、当社管理部門を管掌し、ネットサポート事業の牽引役を期待され<br/>ることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                               | ふ<br>氏<br>(<br>生<br>年<br>月<br>日<br>)                                    | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当<br>社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                       | <div>再任</div> <p>まつ もと こう ぞう<br/>松 本 公 三<br/>(1965年8月4日生)<br/>性別：男性</p> | <p>1994年1月 有限会社ポールトゥウィン<br/>(現 ポールトゥウィン<br/>株式会社) 取締役</p> <p>1997年10月 ポールトゥウィン株式会社<br/>代表取締役</p> <p>2000年1月 有限会社ビットクルー<br/>(現 ビットクルー株式会社)<br/>取締役</p> <p>2001年1月 ビットクルー株式会社<br/>代表取締役</p> <p>2008年9月 同社 取締役会長</p> <p>2009年9月 ポールトゥウィン株式会社<br/>取締役</p> <p>2010年2月 ビットクルー株式会社<br/>取締役副社長</p> <p>2013年1月 ビットクルー・コアオプス<br/>株式会社 代表取締役社長</p> <p>2013年4月 当社 取締役 (現任)</p> <p>2016年9月 ビットクルー株式会社 取締役<br/>(現任)</p> <p>2018年9月 POLE TO WIN VIET NAM<br/>JOINT STOCK COMPANY<br/>代表取締役社長 (現任)</p> | 2,345,180株     |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>松本公三氏は、当社グループ創業以来の事業の推進者であります。当社グループの主要サービスであるデバッグ・検証やネットサポートサービスの立ち上げに携わり、当社グループの事業基盤の確立、拡大に寄与してまいりました。</p> <p>今後においては、当社グループ間におけるシナジー強化、新規ビジネス開発への貢献が期待されることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                |

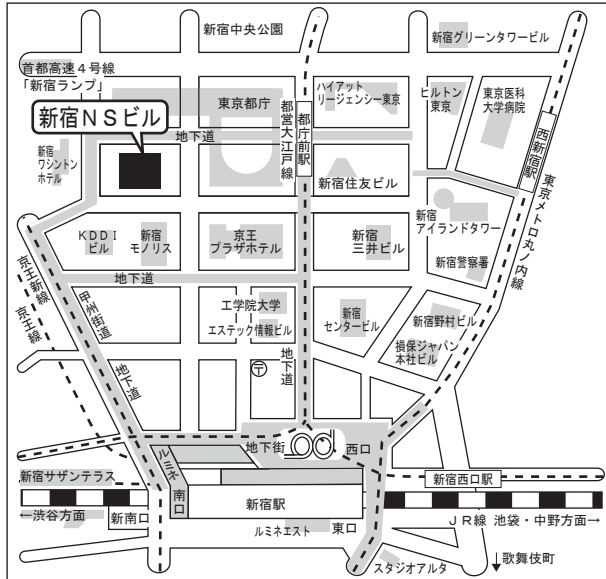
| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                         | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                            | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6                                                                                                                                                                                                                                 | <div>再任</div> <div>もと しげ みつ たか<br/>本 重 光 孝<br/>(1951年 1月10日生)<br/>性別：男性</div> | 1984年 9月 株式会社ハドソン 入社<br>1992年 3月 同社 取締役<br>1998年 6月 株式会社招布へ出向<br>代表取締役専務<br>1999年 4月 株式会社ハドソン 執行役員<br>2004年12月 ボールトゥウィン株式会社<br>取締役<br>2004年12月 ビットクルー株式会社<br>代表取締役<br>2005年12月 同社 取締役<br>2008年 8月 ボールトゥウィン株式会社<br>代表取締役副会長<br>2009年 2月 当社 取締役（現任）<br>2013年 2月 ペイサー株式会社<br>代表取締役社長                          | 3, 602, 800株   |
| (取締役候補者とした理由)<br>本重光孝氏は、当社グループ創業以来の事業の推進者であります。ゲーム業界で経営に携わった経験から、アウトソーシングサービスの将来性を見越して、デバッグ・検証、ネットサポートを当社グループの主要サービスとして確立させることに寄与してまいりました。<br>同氏が培った見識や人脈は、今後においても、当社グループの事業展開に有益であることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。               |                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |
| 7                                                                                                                                                                                                                                 | <div>再任</div> <div>デボラ・カーカム<br/>(1971年 3月 2日生)<br/>性別：女性</div>                | 2008年 2月 LucasArts Entertainment<br>Company, Inc. 入社<br>2009年 5月 Bandai Namco Games America,<br>Inc. 入社<br>2010年 7月 e4e, Inc. Interactive<br>Entertainment President<br>2012年10月 PTW America, Inc. COO<br>2016年 1月 PTW International Holdings<br>Limited COO<br>2019年 1月 同社 CEO（現任）<br>2019年 4月 当社 取締役（現任） | 一株             |
| (取締役候補者とした理由)<br>デボラ・カーカム氏は、海外ゲーム業界での経営経験が豊富であり、当社の海外子会社グループの事業運営体制の構築に大きな貢献を果たし、海外においてデバッグ・検証事業を展開するPTW International Holdings LimitedのCEOを務めております。<br>今後においては、当社海外子会社グループの担当役員として、牽引役となることが期待されることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。 |                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害賠償請求に起因する損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会場：東京都新宿区西新宿二丁目4番1号  
新宿NSビル 30階 NSスカイカンファレンス ルーム1・2  
(30階へは正面出入口側の直通エレベータをご利用ください)



### 交通のご案内

- ◆ JR線・京王線・小田急線・東京メトロ丸ノ内線「新宿駅」（南口・西口）から徒歩約7分
- ◆ 都営新宿線・京王新線「新宿駅」（新都心口）から徒歩約6分
- ◆ 都営大江戸線「都庁前駅」（A3出口）から徒歩約3分